

調査報告書

令和5年3月20日

新型コロナウイルス感染症関連調査特別委員会

新型コロナウイルス感染症関連調査特別委員会の報告

1 設置までの経緯

令和2年初頭より世界中で感染拡大しつつあった新型コロナウイルス感染症が日本においても確認され、同年7月には大村市内において初の感染者が認められました。

その後、世界規模で感染が拡大し、今までに経験したことの無い未知の感染症への対応は困難を極め、国民はこれまでの生活様式や日常における様々な事柄を見直すことを余儀なくされ、政治、行政、医療機関、事業者など、国を挙げての取組が進められてきました。

なかでも感染拡大を防ぐ対策として、「緊急事態宣言」の発令による行動制限や、「3密の回避」、「不要不急の外出自粛」等、様々な呼びかけが行われたことから、本市でも特に飲食店を中心として営業困難になるほどの打撃を受けた事例が多く報告され、経済活動の停滞にもつながりました。

また、新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者をできるだけ減らし、まん延防止を図る目的で、ワクチン接種が推奨され、本市でも国の指針に基づき計画的にワクチン接種が行われましたが未だ収束の見通しは立っておらず、刻一刻と変化する状況に対応していく必要があります。

このように、私たちの日常生活に多大な影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症に対する本市の取組を調査・研究し、今後の感染症に対する備えに資するため、本特別委員会が設置されました。

2 調査経過

第1回を令和3年9月21日に開催し、以後、本報告までに合計13回の委員会を開催するとともに、先進地行政視察を行いました。

なお、本特別委員会では「感染症対策」、「経済対策」、「生活支援」の3本柱を重点調査項目として、こども未来部、産業振興部、福祉保健部、教育委員会などの市の関係部局の協力を得ながら調査を進めました。

(1) 感染症対策について

令和3年11月、福祉保健部に対し、市としてのコロナ対策の経過、ワクチン接種の状況、従来の「新型インフルエンザ等対策行動計画」は生かされたのか、ワクチンが有

料化された場合の助成の考え方などについて、聞き取り調査を行いました。

当局からは、「新型インフルエンザ等対策行動計画」については、計画の規定と新型コロナウイルス感染症の状況は大きく異なり、そのまま適用できる状態ではなかった。現在はまだ新型コロナウイルス感染症の対応に専念しているところであり、今後、経験を反映した見直しを行いたい。また、今後ワクチンが有料化された場合の助成については、感染症の分類がどうなるのか分からない状況であり、現時点では未定であるとの回答がありました。

(2) 経済対策について

令和3年11月、産業振興部に対し、市で実施した緊急経済対策の内容について聞き取り調査を行いました。

緊急経済対策については、当初限られた時間の中で速やかに事業が実施され、その後、課題を整理しながら内容等が検討されています。聞き取り時点では第8弾までの事業が実施されており、その内容は事業者等の状況に応じて適切に対応されていると評価しました。

また、産業支援センターについては、通常の相談業務に加え、コロナ禍における各種申請手続きのアシストを行うなど一定の成果を上げてはいるものの、スタッフの不足や商工会議所との連携が不十分であり、見直しが必要ではないかとの意見が多く寄せられていたことから、令和4年7月、コロナ禍における産業支援センターの役割等について調査するため、埼玉県狭山市産業労働センターにおいて行政調査を行いました。

(3) 生活支援について

令和4年2月、13の市民団体に対し、コロナ禍での市民活動に関する調査を書面で実施し、12団体から回答がありました。

回答の中で、確認が必要と考える項目について、市の担当課に対し書面で状況の確認を行い、さらに令和4年7月、こども未来部及び教育委員会から学級閉鎖中の学童クラブでの児童の受け入れ状況、学童クラブへの支援体制、ひとり親家庭等日常生活支援事業の取組内容、小・中学校での対応の現状などについて詳細な説明を受けました。

ひとり親家庭や感染拡大の影響で経済的な困難を抱えている世帯への対応については、母子会や学童クラブ等の協力のもと、臨時休校時や放課後の子どもの居場所づくり

や支援員の派遣など、財政支援や家事・子育て支援に関する情報提供と手続きに積極的に取り組んでいることが明らかになりました。

また、介護者等が感染した場合の支援制度について研究するため、令和4年7月、東京都杉並区において、介護者等が新型コロナウイルスに感染した場合の障害者等の生活支援事業について行政調査を行いました。

3 要望・提言

これまでの議論を踏まえて、以下のとおり要望・提言します。

(1) 新型コロナウイルスワクチン接種費用の助成について

国においては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけを、季節性インフルエンザと同じ5類に引き下げ、5類に移行後も当面はワクチン接種の公費負担を継続し、将来的には縮小する可能性もあると報道されています。

感染拡大防止にはワクチン接種が効果的であることが示されており、今後、国の方針によって自己負担が発生するようであれば、ワクチン接種費用について、市の助成を要望します。

(2) 新型インフルエンザ等対策行動計画などの見直しについて

令和3年11月の聞き取り調査で、新型インフルエンザ等対策行動計画が生かされなかった状況が分かりました。今後、新たな感染症が発生することも十分に考えられるため、新型インフルエンザ等対策行動計画につきましては、市民生活及び市民経済に及ぼす影響が最小となるよう、今回の新型コロナウイルス感染症の経験を反映した見直しを行うよう要望します。

(3) 中小企業に対する恒常的な金利政策について

本市は、従来から中小企業に対する金融対策として、金融機関に中小企業振興資金を預託し低金利の融資をお願いしてきました。市は、コロナ禍にあつて予算を増額するなどの対策を講じていますが、事業者への影響は今後もしばらくは続くと考えられることから、恒常的な金利の低減などについて改めて検討し、中小企業のさらなる支援を要望します。

(4) 産業支援センターの充実強化について

市は既に、次年度に向けて体制の見直しに着手し、産業支援センター業務を商工会議所に委託することを決定しました。これで商工会議所との連携問題は解消されますが、コロナ禍の影響が長引くと予想される中、特に金融についての専門的なアドバイスの強化が必要と思われることから、スタッフに金融アドバイザーを加えることを提言します。

(5) 市民団体への支援について

コロナ禍での市民団体への支援については、市は、様々な課題に対して迅速に対応していることを確認しましたが、刻一刻と生活様式が変容するため、保育施設等の現場においては対応に苦慮している状況があります。市においては引き続き各団体が抱えている困難や要望を丁寧に聞き取り、改善策や打開策を講じるよう要望します。

4 まとめ

本特別委員会においては、以上の要望のほかにも、コロナ禍により加速した市民サービスの多様化に対するDXの推進や、空港所在地である本市への保健所設置を要望してはどうかといった意見がありました。

新型コロナウイルスについては、令和2年に国内で初めての感染者が確認され、その後の感染拡大や変異株の出現により、日々状況が変わりゆく中、現在に至るまで感染拡大防止のために様々な取組が実施されました。令和3年9月に設置された本特別委員会も、感染拡大により予定していた委員会の開催を中止するなど、活動の制限を余儀なくされました。

令和5年5月には、感染症法上の位置づけを5類に引き下げることが決定され、生活様式が大きく変化することと思われまます。市においては、この約3年間で経験したことをぜひ今後の行政運営に生かしていただきたいと考えます。

最後に、本特別委員会の調査に際し、御協力いただきました市民団体の皆様、市の担当職員の皆様、行政視察を受け入れていただきました関係自治体の皆様に感謝申し上げ、新型コロナウイルス感染症関連調査特別委員会の最終報告とします。

令和5年3月20日

新型コロナウイルス感染症関連調査特別委員会

委員長	小林	史政
副委員長	晦日	房和
委員	高濱	広司
同	中崎	秀紀
同	永山	真美
同	野島	進吾
同	永尾	高宣
同	伊川	京子

大村市議会議長 村崎 浩史 殿

経 過 概 要

- 令和3年 9 月 2 1 日 第1回新型コロナウイルス感染症関連調査特別委員会
・ 正副委員長の互選について
- 令和3年 9 月 2 9 日 第2回新型コロナウイルス感染症関連調査特別委員会
・ 調査事項の検討について
- 令和3年 1 0 月 2 5 日 第3回新型コロナウイルス感染症関連調査特別委員会
・ 調査事項の決定について
- 令和3年 1 1 月 2 4 日 第4回新型コロナウイルス感染症関連調査特別委員会
・ 各委員からの事前質問に対する回答及び
質疑応答について
- 令和4年 2 月 4 日 第5回新型コロナウイルス感染症関連調査特別委員会
・ 今後の活動方針について
- 令和4年 4 月 2 1 日 第6回新型コロナウイルス感染症関連調査特別委員会
・ 市民活動に関する調査結果について
- 令和4年 5 月 2 0 日 第7回新型コロナウイルス感染症関連調査特別委員会
・ 市民活動に関する調査結果について
- 令和4年 7 月 1 日 第8回新型コロナウイルス感染症関連調査特別委員会
・ 担当課への依頼事項について質疑応答
- 令和4年 7 月 2 8 日 行政調査（東京都杉並区、埼玉県狭山市）
～ 2 9 日
・ 介護者等が新型コロナウイルスに感染した場合の障害者
等の生活支援事業について
・ 産業支援センターのあり方、体制等について

令和4年10月19日 第9回新型コロナウイルス感染症関連調査特別委員会
・最終報告書の作成について

令和4年12月21日 第10回新型コロナウイルス感染症関連調査特別委員会
・最終報告書の作成について

令和5年 1月20日 第11回新型コロナウイルス感染症関連調査特別委員会
・最終報告書の作成について

令和5年 1月30日 第12回新型コロナウイルス感染症関連調査特別委員会
・最終報告書の作成について

令和5年 2月21日 第13回新型コロナウイルス感染症関連調査特別委員会
・最終報告書の作成について